

明石市労連ニュース

第 325 号

11 年 12 月 13 日

発行 明石市
労働組合連合会

給与適正化で再要請

不正確な比較に反発

11月29日に市労連から「署名」を提出した後、12月9日に市長名で「給与のさらなる適正化について」再要請がありました。あわせて13日付で職員向け「市長メッセージ」を発する旨の報告がありました。

停滞する景気、改善されない雇用状況、上がらない賃金という社会状況の中、公務員に対する厳しい状況があることは認識しています。しかし一方、地域のセーフティネットを支えているのも自治体に働く職員で

す。増えていく業務量に対し、職員数は減員される中、多くの職員が健康を破壊されながらも歯を食いしばって頑張っています。

「再要請」の中で、民間事業所に従事する市民の平均年収と市職員の平均年収

を比較したくだりがありましたが、比較したデータ、比較の方法に無理があり正確な比較とは言えません。（民間事業所の場合はいわゆる正規職員だけではありません。逆に市の場合には任期付職員などがデータに含まれていません）このよう

な不正確な比較は、かえって職員に大きな不信感を与えるものです。

市長の「市民幸福度日本一のまち」を目指す姿勢は大いに共感できるところで

理解できない削減理由

「適正化について」市長から要請があった際、組合は「財政状況が厳しいことについては、これまで一切説明を受けたことがない。説明なしに理解はできない」と返答しました。

22年度は黒字決算

11月14日に財政状況について説明がありました。

平成22年度の一般会計の決算の歳入は、景気低迷もあって市税収入は減少したものの地方交付税の増加などにより前年度比2・0の増となつています。歳出は、生活保護費など民生費の大幅な増加などがあつたものの前年比0・7%の増で、実質単年度収支は9年ぶりに約15億円の黒字と

なっています。

別表のとおり財政健全化法に基づく健全化判断比率は国の定める早期健全化基準を大きく下回っています。明石市の財政を県内29市と比較すると「豊かではな

助け合いの基本的「き」

組合員全員で、仲間の一大事をみんなで助け合う。そんな気持ちをカタチにした共済です。



自治労共済の理念を具現化し、共済活動を進めます。

あなたの声をお聞かせください

● 人件費削減や基本給の削減など、入庁してからずっと給与は下がっている。地域手当は現状、明石管内で10%支給されているのに、なぜ下げるのか？

国の基準にいつも合わせるといいながら、給与を下げてきているのに、なぜ明石だけ独自で7%にしなければならないのか？ 兵庫県は8%なのになぜ7%なのか？ 意味がわかりません。

これから税金が上がるのに、給与が減ってしまうと、仕事への意欲が減ります。仕事に求めるのは、やりがいはもちろんですが、一番大切なのは、自分の生活を支える給与です。私たちにバカにしないで下さい！！（財政部）

大事業で増える財政負担

2011年6月に明石市は今後の財政収支見込みの見直しを行いました。市長の公約を踏まえたもので、今後予想される市負担が、①明石駅前南地区市街地再開発に127億（現時点では97億に圧縮）、②庁舎建設基金の積立に23億円、③中学校給食実施の運営経費に毎年8億円と見積もっています。

一方で財政が苦しいと言いつつ、大型公共事業や市長公約は実施するという矛盾しているのではないのでしょうか。給与適正化にしているにもかかわらず、職員給与を削減して財源に充てるといふのはいかなるものか。事業推進のために職員の給与を削減するのは本末転倒です。それこそ「選択と集中」により事業をすすめるべきではないでしょうか。